

# 第104期 中間報告書

自 平成26年4月 1日  
至 平成26年9月30日



**東洋埠頭株式会社**

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成26年9月30日をもちまして第104期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、安定した配当政策を実施することを基本としております。この中間期の配当につきましては、既に決算短信で公表しておりますとおり、1株につき2円50銭とさせていただきます、11月28日からお支払いすることといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成26年11月

代表取締役社長

原 匡史

## 事業の概況

### ○事業の経過および成果

当中間期における日本経済は、消費税率引上げが想定以上に影響した4－6月期の大幅なマイナスが大きく、マイナス成長となりました。今後につきましては、雇用・賃金の増加による個人消費の持ち直し、設備投資の増加、公共投資の高水準維持が見込まれているものの、先行き不透明な状況です。

当埠頭・倉庫業界においては、消費税率引上げの影響はあるものの、引き続き、荷動きは回復してきています。しかし、一方では、人手不足、コストの上昇の問題が深刻化しています。

当中間期における当社グループの業績は、国際物流事業がロシアの経済情勢の影響を受けたため大きく減収となり、営業収入は前年を下回りました。一方、国内総合物流事業は堅調に推移しました。特に、川崎支店のばら積み貨物の取扱いが好調だったことや物流施設稼働により、営業利益、経常利益は増益となりました。しかし、当中間期に大阪地区の青果物の取扱いが大きく減少し、同事業を運営する子会社、株式会社東洋埠頭青果センターの採算が悪化したことに伴い、固定資産の減損損失を計上しました。これにより、最終的に当期は純損失となりました。

当中間期の営業収入は164億7千8百万円（前年同期比2億9千2百万円、1.7%の減収）、営業利益は7億7千2百万円（前年同期比1億4百万円、15.7%の増益）、経常利益は7億8千9百万円（前年同期比1億3千7百万円、21.0%の増益）となりました。当中間期最終損益は1億3千5百万円の純損失（前年同期は3億4千8百万円の純利益）となりました。

### ○通期の業績予想

当社グループの第104下期は、国内総合物流事業におきましては、コンテナ等の取扱い増加を見込んでおります。また、国際物流事業におきましては、ロシアでの物流事業回復およびアジアでの取扱い増加等を見込んでおります。

当社グループの連結業績予想については、当中間期での特別損失の計上等を踏まえ修正を発表しております。第104期の連結業績予想は、営業収入338億円、経常利益15億5千万円、当期純利益2億円としております。

当社グループは営業基盤をさらに拡充すべく、川崎支店でバイオマス発電燃料搬送設備の建設に着手しました（平成27年7月稼働予定）。また、業務の標準化・効率化を目指した情報システムの再構築も進めています。これらにより、一層の営業拡大、業務の効率化、生産性の向上を図り、厳しい環境下であっても、安定的な配当を実施できるよう、努めてまいります。

# セグメント別業務別の概況

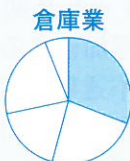
セグメント

営業収入内訳と構成比

業務別営業収入の推移 (単位：百万円)

国内総合  
物流事業

営業収入  
15,548百万円  
(0.8%)  
営業利益  
806百万円  
(27.7%)

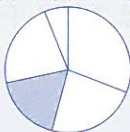


30.9% 5,110百万円



23.5% 3,888百万円

自動車運送業



17.5% 2,901百万円

その他の業務



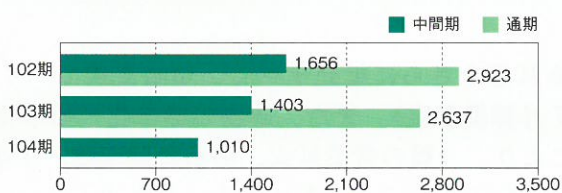
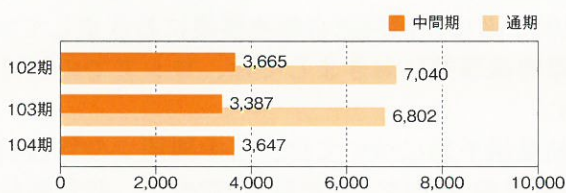
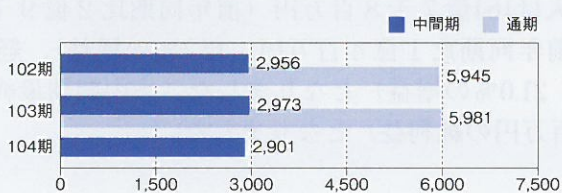
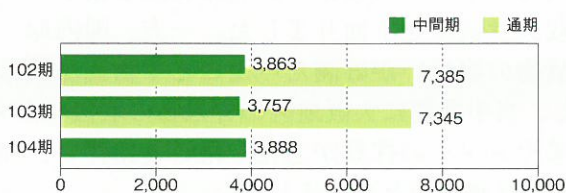
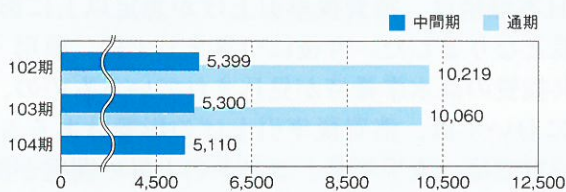
22.0% 3,647百万円

国際物流事業

営業収入  
1,010百万円  
(△28.0%)  
営業利益  
△38百万円  
(-%)



6.1%



※ ( ) 内は前年同期比です。営業収入・営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

## 業務内容と当中間期の概況

主要港および交通至便な内地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業における入出庫数量は、178万トン（前年同期170万トン）、平均保管残高は28万トン（前年同期24万トン）でした。一般貨物では、木材、合成樹脂、その他食料工業品等の取扱いが増加するなど、全般的に取扱いが増加しました。輸入青果物は、柑橘類やアボカドの取扱いが大きく減少したため、前年同期を下回る取扱数量となりました。冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物、畜産物、農産加工品等は減少しましたが、農産物と冷凍食品が増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。倉庫業の営業収入は、51億1千万円となり、前年同期比3.6%の減収となりました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

ばら積み貨物の取扱量は、249万トン（前年同期257万トン）でした。穀物類は、川崎地区の取扱いは増加しましたが、鹿島地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、ほぼ前年並みの取扱数量でした。また、その他の貨物では、ガラス原料の取扱いが減少しました。一方、合金鉄、残土や新規貨物等の取扱いは増加しました。ばら積み貨物以外の貨物は、輸入青果物の取扱いが減少しましたが、コンテナは、川崎東扇島、志布志、常陸那珂の全ての地区で前年同期を上回る取扱いとなりました。港湾運送業の営業収入は、38億8千8百万円となり、前年同期比3.5%の増収となりました。

全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシおよび牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

国内の自動車運送業務の取扱量は、90万トン（前年同期99万トン）でした。自動車運送業の営業収入は、29億1百万円となり、前年同期比2.4%の減収となりました。

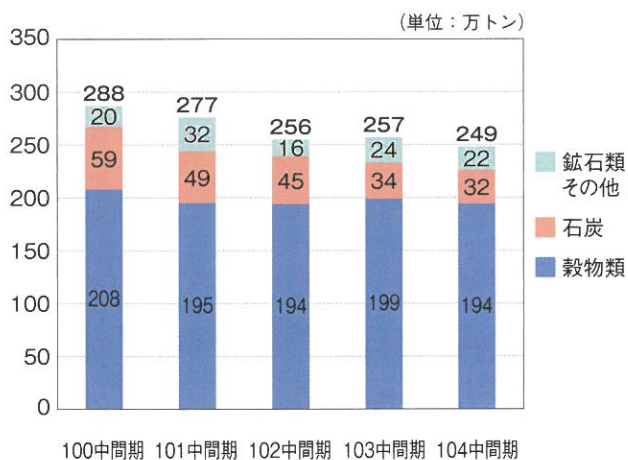
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務が川崎支店の物流倉庫稼働により増加したことから、前年同期を上回りました。その他の業務の営業収入は、36億4千7百万円となり、前年同期比7.7%の増収となりました。

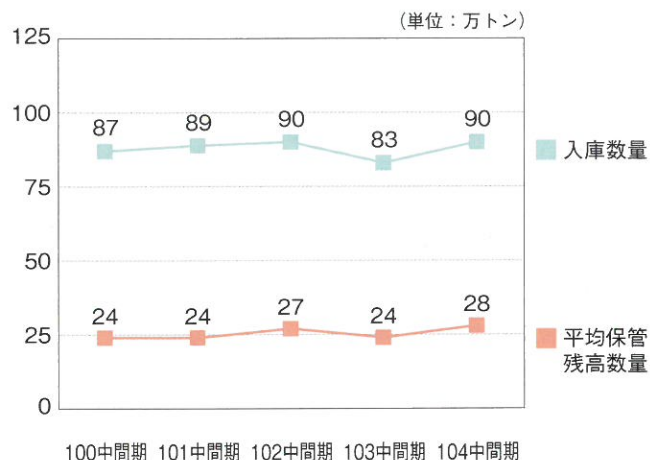
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの3社で構成されています。ロシア経済は、ウクライナ問題をめぐる先行き不透明感の高まりによる投資の減少および個人消費の減少により減速が続いています。さらに、8月以降は、ウクライナ問題をめぐるロシアと欧州諸国の対立関係が経済制裁の応酬という新たな段階に入り、その長期化が見込まれていて、景気後退リスクが高まっています。このような状況のなか、当社の国際物流事業においても、この影響を受け、ロシア向け貨物輸送および倉庫貨物の取扱いが大きく減少しました。国際物流事業における営業収入は、10億1千万円となり、前年同期比28.0%の減収となり、営業損益は3千8百万円の損失でした。（前年同期は3千1百万円の営業利益）

## 経岸貨物量



## 倉庫貨物取扱量



## 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	* 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇T B東洋トランス	145	* 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

## 連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	6,877	<b>流動負債</b>	12,120
現金及び預金	1,763	営業未払金	2,770
受取手形及び営業未収入金	3,749	短期借入金	6,131
原材料及び貯蔵品	137	リース債務	27
前払費用	140	未払金	670
繰延税金資産	564	未払法人税等	342
その他	528	災害損失引当金	1,000
貸倒引当金	△ 4	設備関係支払手形	186
		その他	991
<b>固定資産</b>	33,170	<b>固定負債</b>	10,026
<b>有形固定資産</b>	25,463	長期借入金	7,707
建物及び構築物	15,079	リース債務	24
機械及び装置	1,806	繰延税金負債	3
船舶及び車両運搬具	89	退職給付に係る負債	1,497
工具、器具及び備品	79	役員退職慰労引当金	22
土地	8,256	資産除去債務	623
リース資産	39	その他	146
建設仮勘定	111	<b>負債合計</b>	22,146
<b>無形固定資産</b>	222	<b>純資産の部</b>	
リース資産	13	<b>株主資本</b>	17,050
その他	208	資本金	8,260
投資その他の資産	7,484	資本剰余金	5,182
投資有価証券	5,545	利益剰余金	3,663
長期貸付金	23	自己株式	△ 56
繰延税金資産	294	その他の包括利益累計額	787
その他	1,680	その他有価証券評価差額金	964
貸倒引当金	△ 60	為替換算調整勘定	37
		退職給付に係る調整累計額	△ 214
<b>資産合計</b>	40,048	少数株主持分	63
		<b>純資産合計</b>	17,901
		<b>負債純資産合計</b>	40,048

(百万円未満切捨)

## 連結損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		16,478
営業原価		14,863
営業総利益		1,615
販売費及び一般管理費		842
<b>営業利益</b>		772
営業外収益		169
受取利息	2	
受取配当金	64	
受取地代家賃	42	
その他	59	
営業外費用		153
支払利息	116	
持分法による投資損失	32	
その他	4	
<b>経常利益</b>		789
特別利益		43
固定資産売却益	43	
特別損失		683
固定資産除却損	20	
減損損失	663	
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		149
法人税、住民税及び事業税	326	
法人税等調整額	△ 48	
少数株主損益調整前四半期純損失		128
少数株主利益		7
<b>四半期純損失</b>		135

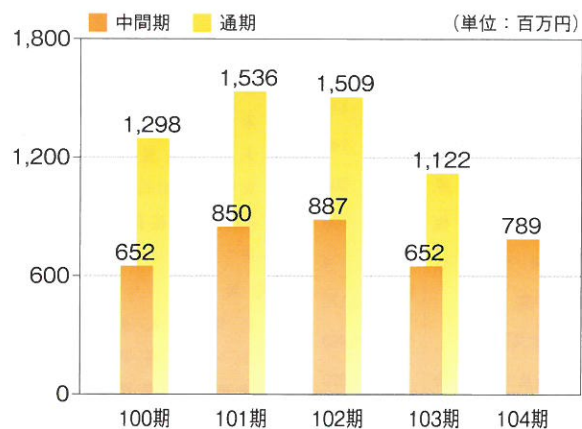
(百万円未満切捨)

# 財務データ

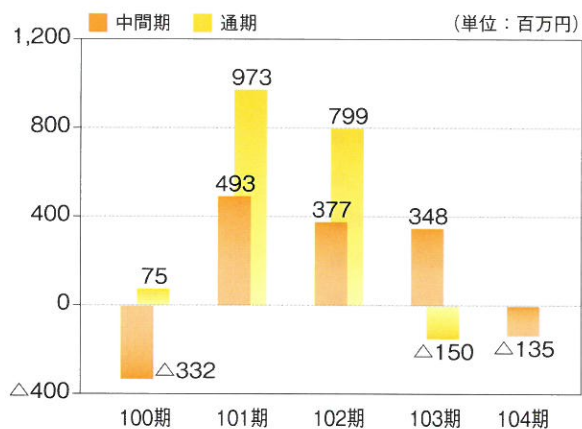
## 営業収入



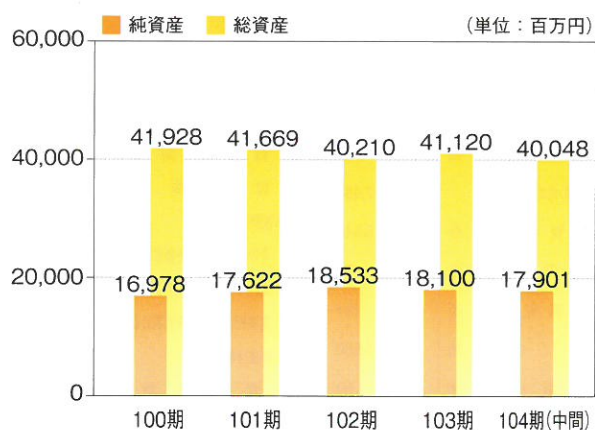
## 経常利益



## 中間(当期)純利益



## 純資産/総資産





## 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 77,400,000株

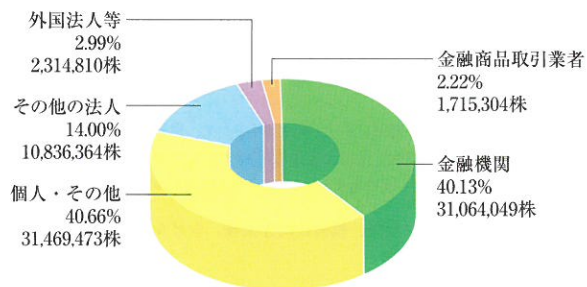
株主数…………… 7,748名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,020	5.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほ銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
芝海株式会社	1,573	2.03
山内正義	1,551	2.00

(注) 持株比率は自己株式 (160,378株) を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況 (平成26年9月30日現在)



(注) 自己株式160,378株は「個人・その他」に含めております。

## 会社の概要 (平成26年9月30日現在)

商号 東洋埠頭株式会社

創業 昭和4年5月

資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 298名 (当社グループ728名)

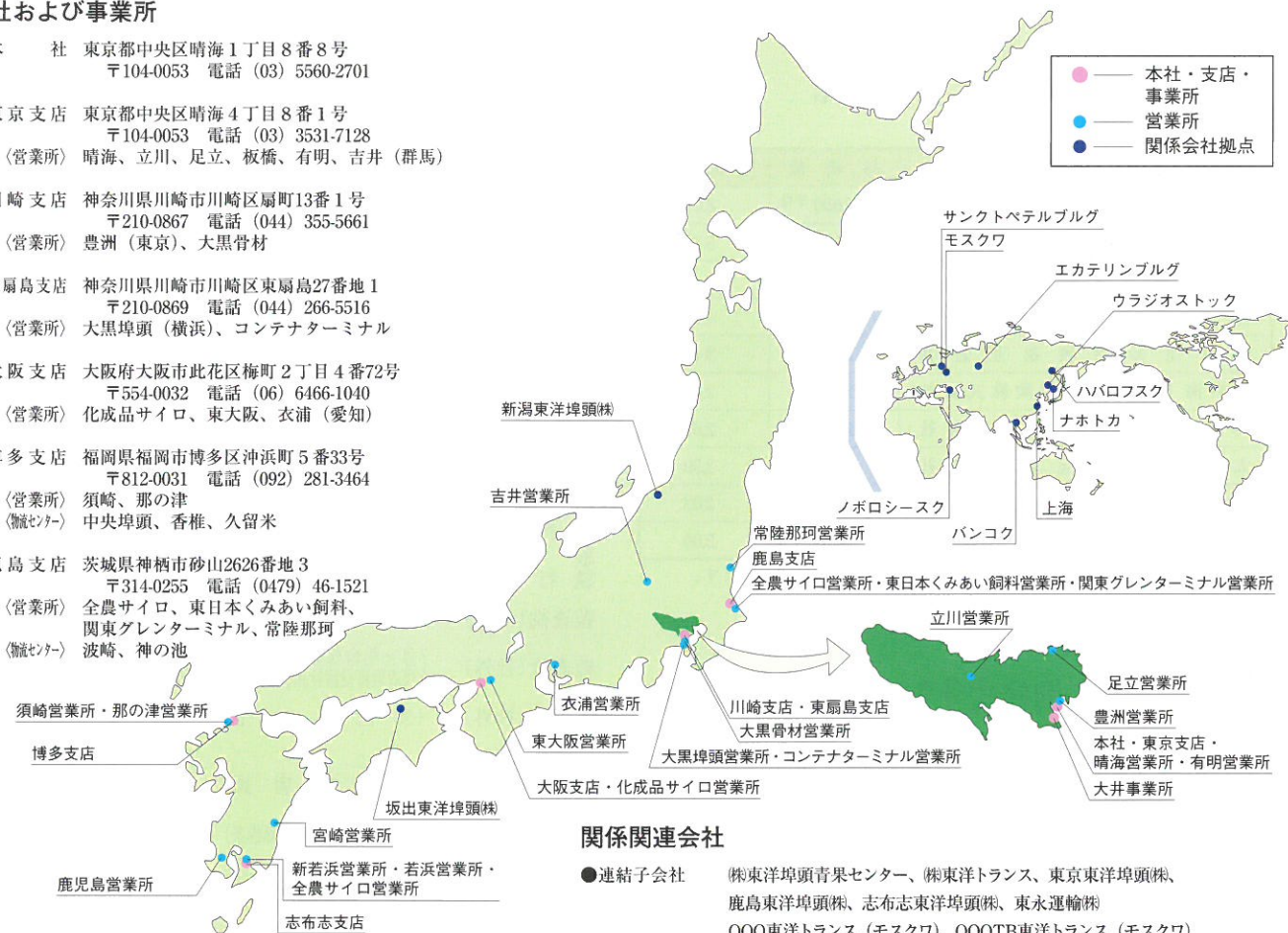
## 役員および執行役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	三浦 等
代表取締役社長	原 匡史
取締役役員 (港運部長兼国際営業部担当)	原 秀敏
取締役役員 (経理部長兼情報システム部担当)	萩原 卓郎
取締役役員 (大阪支店長)	山口 哲生
取締役役員 (川崎支店長)	西 修一
監査役(常勤)	茂木 有司
監査役(社外) (第一生命保険株式会社代表取締役副社長執行役員)	露木 繁夫
監査役(社外) (公認会計士)	加藤 朋行
常務執行役員 (鹿島支店長)	高沢 由二
執行役員 (総務部長兼業務監査部担当)	相座 政夫
執行役員 (東扇島支店長)	白井 邦良
執行役員 (博多支店長)	鈴木 康司
執行役員 (東京支店長)	坂本 啓則
執行役員 (業務部長兼経営企画部長)	大野 武一
執行役員 (志布志支店長)	地 曳 高士
執行役員 (青果営業部長兼川崎支店青果部長)	三 上 慎 治

# 東洋埠頭ネットワーク

## 本社および事業所

- ◇ 本 社 東京都中央区晴海1丁目8番8号  
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇ 東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号  
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128  
〈営業所〉 晴海、立川、足立、板橋、有明、吉井 (群馬)
- ◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号  
〒210-0867 電話 (044) 355-5661  
〈営業所〉 豊洲 (東京)、大黒骨材
- ◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1  
〒210-0869 電話 (044) 266-5516  
〈営業所〉 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル
- ◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号  
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040  
〈営業所〉 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号  
〒812-0031 電話 (092) 281-3464  
〈営業所〉 須崎、那の津  
〈センター〉 中央埠頭、香椎、久留米
- ◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3  
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521  
〈営業所〉 全農サイロ、東日本くみあい飼料、  
関東グレンターミナル、常陸那珂  
〈センター〉 波崎、神の池
- ◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2  
〒899-7103 電話 (099) 473-2310  
〈営業所〉 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎
- ◇ 大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号  
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



## 関係関連会社

- 連結子会社 ㈱東洋埠頭青果センター、㈱東洋トランス、東京東洋埠頭株、鹿島東洋埠頭株、志布志東洋埠頭株、東永運輸株  
OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 ㈱ティーエフ大阪、板橋共同作業株、シビル・ボートサービス株、新潟東洋埠頭株
- 関連会社 東光ターミナル株、坂出東洋埠頭株、㈱オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バンコク)

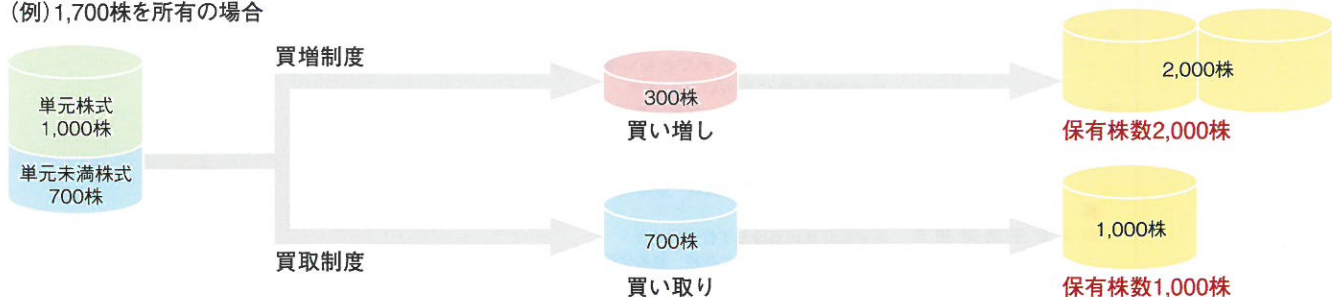
※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、㈱東洋トランス100%出資の子会社であります。  
※2 太字は持分法適用会社であります。

## 単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、1,000株未満の株式を売買することはできません。

単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例) 1,700株を所有の場合



**買増制度** 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（1,000株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

**買取制度** 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手続きの詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

## 上場株式の配当金に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として20%（所得税15%、住民税5%）の源泉徴収税率が適用になります。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、**20.315%（※）**の源泉徴収税率が適用になります。

（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%。住民税5%

	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税（含む復興特別所得税）	15.315%	15%
住民税	5%	5%
合計	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。本ご案内は平成26年11月時点の情報をもとに作成しております。

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### <お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

## ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp>



## 東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号

(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

